

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

水清きふるさとの水質保全計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

中野市

3 地域再生計画の区域

中野市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現況

平成 17 年 4 月に中野市と豊田村が合併して誕生した新「中野市」は、長野県の北東部に位置し、面積 112.06 km²、人口 44, 627 人の自然豊かな地である。

市内を南北に流れる千曲川は、全長 367km で日本一の長さを誇り、アオサギなどの鳥類をはじめ、アユなどの魚類から、カゲロウなどの水生昆虫まで、豊かな生態系を育む清流で、全国的には信濃川として知られている一級河川である。

当市の汚水処理の状況は、汚水処理人口普及率は平成 26 年度 95.8% であるが、整備がほぼ完了している公共下水道に対して、浄化槽については、普及拡大を図るべき地域が存在する。

当市の人口は、平成 12 年の 47,845 人をピークに毎年 0.5% 程度の減少傾向が続いており、平成 27 年に策定した「中野市人口ビジョン」では、平成 37 年度の目標人口を 41,000 人としている。

また、生産年齢の中心となる 20 代の人口が極端に少ないことに加え、市内在住者の市内就業率が 69.3% で、長野市 86.0%、飯山市 74.5% と比べて低い状態となっている。

こうした状況を踏まえ、平成 27 年に策定した「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「子育て・子育て安心戦略」「故郷のふるさとに住まう人口定着戦略」「雇用創出と信州なかのブランドをいかした産業振興戦略」「確かな暮らし実現戦略」を政策 4 本柱とし、今後の行政指針とした。

4-2 地域の課題

当市では、総合戦略のサブテーマである「住みよさで選ばれるまちへ」を目指し、地理的状況等により現在でもくみ取りによる汚水処理を行っている地域を中心に、浄化槽等の汚水処理施設の普及・拡大を図り、快適な住環境の整備により、平成 26 年

度 95.8%であった汚水処理人口普及率を更に高めることにより、定住促進に繋げていくこととしている。

しかし、当市のし尿処理は、昭和 62 年に近隣市町村と設置した「豊田衛生センター」において行われてきたが、施設の老朽化が著しく、平成 30 年度末での廃止が決まっている。

このため、浄化槽整備による汚水処理施設の普及拡大を行っても、最終処分ができないため、くみ取りによる汚水処理事業の停止等が想定されることから、平成 31 年 3 月までに代替施設を整備することが必要である。

4-3 計画の目標

こうした状況を踏まえ、地方創生汚水処理施設整備推進交付金により、公共下水道(し尿等投入施設)と浄化槽を一体的に整備することにより、「快適な住環境」の提供を推進し、移住促進や定住人口の確保に繋げていくこととしている。

また、住環境整備に係る支援策として、従来の浄化槽設置に対する補助制度に加え、地理的状况等で排水施設等の整備が必要な場合に対しても、一定の追加支援策を講じている。

当市は、唱歌「故郷」の作詞者である「高野辰之」博士生誕の地である。

この度、地方創生汚水処理施設整備推進交付金により、汚水処理施設の整備を住環境の整備に繋げ、定住人口の増加を図りつつ、「山青き、水清き故郷」の自然環境を保全し、この地を「悠久の故郷」として後世に残し伝えるべく、本計画を実施するものである。

(目標1)

汚水処理人口普及率の向上を図る。

目標1	26年 (基準年度)	30年度 (中間年度)	31年度 (目標年度)
汚水処理人口普及率の 向上	95.8%	96.0%	96.1%

(目標2)

中野市人口ビジョンの予測人口の減少数を緩和する。

目標2	26年 (基準年度)	30年度 (中間年度)	31年度 (目標年度)
中野市人口ビジョン 予測人口の減少数緩和	44,206人	43,500人 (43,213人)	43,400人 (43,000人)

※()内は、中野市人口ビジョンの予測人口

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

当市の汚水処理人口普及率は、平成26年度95.8%であるが、地理的状況等によりくみ取りによる汚水処理を行っている浄化槽区域については、さらなる普及拡大を図る必要がある。

また、公共下水道(し尿等投入施設)は、現在稼働中の施設が老朽化により、平成30年度末に廃止されることから、平成31年度以降の代替施設として、また普及拡大を図る浄化槽の汚泥処理施設として必要であり、し尿処理経費削減等の観点から、下水処理施設敷地内へ設置することとしている。

人口減少傾向が続く当市は、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し、公共下水道と浄化槽を一体とした汚水処理施設の整備により、快適な住環境の提供が図られることから、総合戦略のサブテーマである「住みよさで選ばれるまちへ」を実現し、移住促進や定住人口増加が期待できる。

更に、当該施設整備事業の効果をより高めるため、浄化槽の排水施設への接続に対する補助、唱歌「故郷」の自然環境を再認識するための意識啓発事業及び体験型学習、定住促進をより加速するための女性の雇用促進事業等を併せて実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生汚水処理施設整備推進交付金【 A3009 】

[事業主体]

- ・中野市

[施設の種類]

- ・浄化槽(個人設置型)
- ・公共下水道(し尿等投入施設)

[事業区域]

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ・浄化槽(個人設置型) | 下水道(農集等)事業区域を除く区域 |
| ・公共下水道(し尿等投入施設) | 同上 |

[事業期間]

- | | |
|-----------------|---------------|
| ・浄化槽(個人設置型) | 平成28年度～平成31年度 |
| ・公共下水道(し尿等投入施設) | 平成28年度～平成31年度 |

[整備量]

- | | |
|-----------------|-----|
| ・浄化槽(個人設置型) | 40基 |
| ・公共下水道(し尿等投入施設) | 1施設 |

なお、各施設による新規の処理人口は下記のとおり。

- ・浄化槽(個人設置型) 250人
- ・公共下水道(し尿等投入施設) なし

[事業費]

- ・浄化槽(個人設置型) 16,216千円(うち交付金 5,405千円)
- ・公共下水道(し尿等投入施設) 485,000千円(うち交付金 242,500千円)
- 合計 事業費 501,216千円(うち交付金 247,905千円)

(2)事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法

	基準年 (H26)	H28	H29	H30	H31
指標1 汚水処理人口普及率の向上 汚水処理人口普及率の向上	95.8%	95.8%	95.9%	96.0%	96.1%
指標2 し尿処理経費の削減 し尿投入施設整備後、し尿処理経費 を1/4以下に削減(単位:千円)	65,368	75,100	75,000	75,000	15,000

毎年度終了後に中野市が必要な調査等を行い、速やかに状況を把握する。

[事業が先導的なものであると認められる理由]

公共下水道及び浄化槽を一体的に整備することにより、個別に整備するのに比べて、効率的かつ効果的な施設配置が可能となり、快適で魅力ある生活環境の整備といった地域再生の目標達成により資するとともに、全体の整備コストの削減が期待できるという点で、先導的な事業となっている。

5-3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「水清きふるさとの水質保全計画」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 合併処理浄化槽の設置促進

内 容	公共下水道等に合併処理浄化槽等の生活排水設備を接続する整備に対し、補助金を交付する(中野市単独事業)。
実施主体	中野市
実施期間	平成 28 年 5 月から予算額終了まで
予 算 額	300 万円(@100,000 円×30 件)
周 知 等	広報誌により制度周知後、当該補助金交付申請書を折り込み

(2) 環境保全の意識啓発

内 容	中野市環境祭を実施し、地域の自然環境を改めて認識し、その保全のための意識啓発を図る(中野市単独事業)。
実施主体	中野市
実施期間	毎年 9 月

(3) 水環境の体験型学習

内 容	千曲川でのラフティングにより、生態系の観察等を行う(中野市単独事業)。
実施主体	中野市
実施期間	毎年 7 月、8 月

(4) 若年層の女性の雇用促進事業

内 容	結婚・出産等を契機に家庭に入り、就職を希望する女性に対し、就職先で必要となる最低限の技能を習得させ、就職に繋げる(中野市単独事業)。
実施主体	中野市
実施期間	平成 28 年度～平成 31 年度(中野市単独事業)

6 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に中野市が達成状況の調査を行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に係わる基礎データは、長野県の市町村別汚水処理人口普及率データ及び中野市の環境に関する報告書データ等を用い評価を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成 26 年度 (基準年度)	平成 30 年度 (中間年度)	平成 31 年度 (最終目標)
目標1 汚水処理人口普及率の向上	95.8%	96.0%	96.1%
目標2 中野市人口ビジョン予測人口 の減少数緩和	44,206 人	43,500 人 (43,213 人)	43,400 人 (43,000 人)

※()内は、中野市人口ビジョンの予測人口

(指標とする数値の収集方法)

項 目	収 集 方 法
汚水処理人口普及率の向上	中野市の年度集計データより
し尿処理事業の歳出額削減	中野市一般会計の年度決算額より

・目標の達成状況以外の評価を行う内容

1. 事業の進捗状況
2. 総合的な評価や今後の方針

7-3 目標の達成状況に係る公表の手法

4に示す地域再生計画の目標の達成状況を始め中間評価及び事後評価の内容を、速やかに中野市のホームページにて公表する。